

生き残りを賭けた 製造業の海外進出

第1回 タイへの工場進出

千葉工業大学 森 雅俊

15年ぶりの円高が製造業を直撃している(2010年11月1日には、80円台を記録)。こうした状況下で日本の製造業が生き残る選択肢に、工場の海外進出がある。本企画は、円高への緊急対応の1つとして企画されたもので、中小製造業の海外進出を考える際の参考になる情報提供を目指している。第1回目としては、最近注目を集めているタイへの工場進出について取り上げる。すでに、大企業は海外進出を遂げている会社が多いが、ここに来て、中小企業の生き残り策として海外進出を検討する会社も増えているので、工場進出の参考になる内容を集めた。

1. タイの紹介

タイは、「微笑みの国」と言われる。それは、日本人の我々にも何とも微笑ましい笑顔を見せてくれるからである。ASEAN諸国のほぼ中央に位置し、面積51万4,000平方キロメートル(日本の約1.4倍)。人口は、6,400万人(日本の約半分)、民族



タイ政府観光庁HPより引用

的には、タイ族が約85%、中華系が10%、首都バンコクは、600万人が住む大都市である。国王ラマ9世が在位されており、立憲君主制をしいている。

日本とタイの時差はマイナス2時間。通貨は、タイバーツ(Baht)で変動相場制を取っており、1バーツ=約28円である(2010年9月現在)。

2. なぜ今、タイ進出なのか？ (タイへ進出のメリット)

円高の進行と、アジア市場の成長が著しい中で海外工場進出を再度、考える時期にきている。こうした時期にタイへの進出が増える傾向にある。その理由は、すでに日系企業が多く進出しており、そこには、インフラが整い、日本の自動車産業・電子電機産業などの主だった企業が工場を持つ一大生産拠点となっているからである。

こうした環境下でNHKのスペシャル番組では「灼熱アジア：第1回 タイ」を1時間特集した。また、ASEAN(東南アジア諸国連合)10各国の地理的にも経済的にも中心であり、ハブ的役割が期待できる。タイが選択される理由を挙げてみよう。

1) 高速道路や電力・水などのインフラの整備が進んでいる

筆者もタイへは複数回訪問しているが、停電になったことはなく、バンコク市内の渋滞はあるものの、郊外へは高速道路網が整備されている。

2) 税制面での優遇としてのEPA^{注1)}とFTA

ASEANから中国やインドへは、関税がなくなる。一方、日本からの中国やインドへの輸出は、関税がかかる。タイはASEANの創立メンバーで

あり、自由貿易地域(FTA^{注2)})の結成および発展にも大きく貢献している。AFTAは2010年1月1日よりASEANのオリジナルメンバー6カ国(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ:ASEAN-6)の間で発足し、それに基づき輸入関税がゼロとなり、CLMV諸国と呼ばれるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは2015年に加わる予定である。

3) 日系大手製造業の進出により、中小企業の市場が存在

タイには、日本の大手製造業が多く進出しており、そこに部品や材料を納める中小企業の市場が存在する。タイでは、日本国内の系列グループ取引が崩れており、新規参入のチャンスがあると言われている。

4) 駐在員も暮らしやすいお国柄

仏教国であり国王がいるタイは、日本に近い国民性があると言われることから、赴任する社員やその家族が比較的住みやすい国といえる。

3. タイ市場の発展と生産コストの分析

タイは、日本の自動車産業・電子電機産業の主だった企業が工場を持つ一大生産拠点となっており製造業の大きな市場が存在する。タイの2010年自動車輸出は、昨年比85%増となっている。2010年の経済成長率7%を予定しており、タイの国内市場も進出する企業にとっては、魅力のある市場である。

1) タイは、日系企業の一大生産集積地

タイは、ASEANの地理的中心地であり、前述のEPA/FTAによりASEAN諸国には関税なしで輸出できる。および中国とインドにも来年度から関税ゼロで輸出ができる予定もあることから、日本からの輸出よりも、コスト面と関税面でメリッ

タイの王宮(タイ国政府観光局HPより引用)



トが多くなっている。また、タイの労働法では企業に労働管理の自由がかなり与えられている。労働削減が必要となる経済状況で、政府は企業の解雇方針に干渉することがなく、またタイでは「労働者の先入れ先出し^{注3)}」の規定がないことにより、労働者の雇用調整も企業に有利となっている。同様に故意に特定な者に苦難を与えない限り、企業は社員を他の職場へ移動させることも可能であり、移動を拒否することは解雇の合法的な理由となる。

2) タイの賃金実態

次にタイの生産コストについて参考になる資料を調査したので、これについて記述する。タイの最低賃金がどれくらいかを表にしてみた。この規定は全事業に適用されるもので、その金額は主に職場の立地により異なるが、2010年1月施行となった1日の最低賃金は表1の通りとなる。

両国の中で一番高い東京とバンコクで比較すると日本は、タイの約10倍の賃金となっている。

次に、タイの実際の賃金はいくらかという疑問に答えるために、2010年4月1日現在の賃金実態調査から表2の賃金を示す。

上記の表2は、タイのバンコク商工会議所の会員である日系企業1,301社中423社からの回答を基

注1) EPA: Economic Partnership Agreement (経済連携協定)とは、2カ国以上の国(又は地域)の間で、自由貿易協定(FTA: Free Trade Agreement)の要素(物品及びサービス貿易の自由化)に加え、貿易以外の分野、例えば人の移動や投資、政府調達、二国間協力などを含めて締結される包括的な協定をいう。

物品貿易に係る自由貿易協定については、世界貿易機関(WTO)のGATT24条においてその要件が定められており、

① 構成国間の実質上全ての貿易について妥当な期間内に関税等を廃止すること

② 域外国に対する関税を引き上げないこと

という2つの要件を満たす場合に限り、最惠国待遇(すべての加盟国に対

し無差別待遇)を基本とするWTO原則の例外として認められている。

参考: 財務省HPより

注2) FTA(Free Trade Agreement)

自由貿易協定。特定の複数国や地域において、関税を撤廃し、数量制限などの貿易障壁をなくすことで、自由な貿易を繁栄・発展させようという貿易上のルール。1990年代に締結が急増、代表的なFTAは北米自由貿易協定(NAFTA)、東南アジア諸国連合(ASEAN)、欧州連合(EU)などがある。AFTAとは、ASEAN内でのFTAを指す。

注3) 他のアジア諸国では、従業員を解雇する場合、先に雇用したのから先に解雇することが義務付けられている。